別紙１

令和　　年　　月　　日

こども家庭庁支援局家庭福祉課長　殿

　　　　法人種別

　　　　法人等名称

　　　　代 表 者

職　名

　氏　名　　　　　　　　　　　　　印

令和７年度里親支援センター等人材育成事業への応募について

標記について、関係書類を添えて応募します。

（１）補助を希望する事業の実施に係る次の書類

○　事業実施計画書（別紙２）

○　所要額内訳書（別紙３）

○　事業実施スケジュール表（別紙４）

（２）法人の概要、活動状況に係る次の書類

　　　○　定款

　　　○　役員名簿（別紙５）

　　　○　法人の概況書（別紙６）

　　　○　理事会等で承認を得た直近の事業実績報告書

（３）法人の経理状況に係る次の書類

　　　○　令和７年度収入支出予算（見込）書抄本

　○　理事会等で承認を得た直近の財務諸表（貸借対照表、収支計算書、財産目録）、監事等による監査結果報告書（写）

＜事務担当者の連絡先＞

　 〒

住所

　所属

　氏名

　TEL

　FAX

　E-mail　　　　　　　　　　　　　　（←携帯電話メールは不可）

**事業実施計画書**

別紙２

提案者番号：

※提案者番号は空欄にしておくこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事　業　名 | 令和７年度里親支援センター等人材育成事業 |
| 1. 国庫補助所要額 | 千円  ※別紙３に内訳を掲載すること。 |
| 1. 事業計画   【事業目的】  【事業内容】  【実施方法】  【スケジュール】  ※別紙４に年間スケジュールを掲載し、補足する点があれば記載すること。  【組織体制等】  ※　事業内容や事業実施方法等の詳細や、類似事業に関する過去の契約実績等が分かる資料について、必要に応じて別添として添付すること。（様式任意） | |

別紙３

**所要額内訳書**

**１　国庫補助所要額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 総支出予定額  (A) | 寄附金その他の収入等  (B) | 差引所要額  （C=A-B) | 国庫補助所要額  (D)(単位：千円) |
| 円 | 円 | 円 | 千円 |

**２　総支出予定額の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 支出予定額 | 積算内訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計(A) | 円 |  |

**３　寄附金その他の収入等の内訳**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 収入等予定額 | 積算内訳 |
| 法人の自己資金 | 円 |  |
| 寄附金 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合　計(B) | 円 |  |

（注）

１　国庫補助所要額（D）は、差引所要額（C=A-B)の金額から千円未満切り捨てた金額を記入すること。

２　寄附金は、使途を本事業に限って受けている場合にのみ記入すること。

**事業実施スケジュール表（年間）**

別紙４

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事  業  実  施  内  容 |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 | ○月 |
| 事  業  実  施  内  容 |  |  |  |  |  |  |

**役　　員　　名　　簿**

別紙５

　　　　　　　法人名

（１）　理事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名  (理事長、会長、代表、理事、取締役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

（２）　監事等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名  (監事、監査役等の別) | 氏　名 | 職　　業 | 正規・非正規の別 | 役員報酬の有無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |
|  |  |  |  | 有　・　無 |

※　「役員報酬の有・無」は、いずれかに○を付すこと。

※　既存の役員名簿により、この表の記載事項を全て網羅している場合、当該名簿に替えることは差し支えない。

別紙６

**法　人　の　概　況　書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 |  | | | 代表者名 |  |
| 住所 |  | | | 代表電話番号 |  |
| 法人設立年月日  〔任意団体設立〕 | 年　　月　　日  〔　　年　　月　　日〕 | | | 職員数 | 人  （うち正規職員　　人） |
| 会員数 | 人 | 会員資格 |  | | |
| 事業内容 |  | | | | |
| 直近過去５年間  の実績等  （活動内容） |  | | | | |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。

別紙６

**法　人　の　概　況　書**

記入例

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人名 | ○○○○法人　○○○○の会 | | | 代表者名 | ○○長　○○　○○ |
| 住所 | 〒○○○－○○○○  ○○県○○市○○町○○丁目○○番地○○号○○ビル○階 | | | 代表電話番号 | ○○－○○○－○○○○ |
| 法人設立年月日  〔任意団体設立〕 | 年　　月　　日  〔　　年　　月　　日〕 | | | 職員数 | 人  （うち正規職員　　人） |
| 会員数 | 人 | 会員資格 |  | | |
| 事業内容 | １　～に関する研修会開催  ２　～に関する調査研究  ３　～サービスの実施  ４　～の研究 | | | | |
| 直近過去５年間  の実績等  （活動内容） | １　令和○年より～研修会を開催  ２　○○に関する調査研究報告書を令和○○年に発行  ３　令和○年○月、～サービス事業を開始  ４　令和○年より、～の研究を開始 | | | | |

**（記入上の留意事項）**

（１）「法人名」「代表者名」

　　　・貴法人の名称及び代表者名を記入すること。

（２）「住所」「代表電話番号」

　　　・貴法人の住所、代表電話番号を記入すること。

（３）「法人設立年月日」

　　　　法人を設立する前に、前身団体として任意団体としての活動実績がある法人は、法人設立年月日とあわせて、任意団体の設立年月日を〔　〕に記入すること。

（４）「職員数」及び「会員数」

　　　・貴法人の「職員」及び「会員」の人数を記入すること。なお、組織上、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（５）「会員資格」

　　　・会員資格は、定款又は規則等に定める内容を記入すること。

なお、会員がない場合には、「なし」と記入すること。

（６）「事業内容」

　　　・記入例にかかわらず、定款又は規則等に定める事業内容を記入すること。

（７）「直近過去５年間の実績等（活動内容）」

　　　・記入例にかかわらず、直近過去５年間の活動内容や実績が具体的にわかるように記入すること。

　　　　なお、今回応募する事業と関連のある実績等(活動内容)については、必ずその旨付記すること。